目　次

序　章　フロンティアから中国を考える……1
中国のフロンティア／胡錦濤政権前半期の対外政策／胡錦濤政権後半期の変容／習近平政権の対外政策／中国と世界秩序／グローバルな空間と東アジア／東アジアにおける中国の影響力／中国の隣接地域で生じていること／中国の世界進出と「等身大の中国」？／現場から中国を見る

第Ⅰ部　アフリカの中国人、中国のアフリカ人……21

第一章　アフリカの「保定村」物語――中国人農業移民……25
「保定村」の出現／劉建軍という存在／大使館と現地の中国人社会

／ルサカ郊外の中国人経営農園／「保定村」物語／複数の中国

第二章　広州のアフリカ人街 …… 39
——中国に進出するアフリカ商人とその苦衷
「出」と「入」／チョコレート城／西アフリカの〝チャイナ・ドリーム〟？／「黒鬼子」？／砿泉派出所事件／ナイジェリアの中国人／「人の移動」のフロンティア

第三章　雑誌『非洲』の世界——中国の〝公共外交〟 …… 53
雑誌『非洲』との出会い／『非洲』の刊行／アフリカ関連メディアの連続創刊／二〇〇九年のもつ意味／北アフリカ高速道路建設／メイド・イン・チャイナ問題／対アフリカ援助／公共外交と公衆

第Ⅱ部　マラウイはなぜ中国を選んだのか …… 69

第四章　マラウイと中国の国交正常化 …… 73
マラウイの選択／なぜ中国を選んだのか／なぜ中国は応じたのか／

中国のマラウイへのアプローチ／中国経済への期待と警戒／マラウイ閣僚の訪中／中国の対マラウイ支援の始動／中国の支援の本格化？／中国の経済支援への懸念／マラウイの選択は正しかったのか

第五章　マラウイと台湾の断交 …… 93

アフリカ諸国と台湾／台湾・アフリカサミットとマラウイ／断交阻止の試み／断交後のマラウイ－台湾関係

第Ⅲ部　溢れ出す中国――周辺外交の舞台 …… 107

第六章　中国・ASEAN南寧博覧会参観記 …… 111

中国とASEAN／博覧会の成り立ち／博覧会の風景①――南寧国際会展センター1F／博覧会の風景②――南寧国際会展センター2F／博覧会の風景③――第二会場・第三会場／南寧における中国・ASEAN関係への問い

第七章　二一世紀の援蔣ルート――雲南・ミャンマー国境 …… 131
中国軍、ビルマ遠征七〇周年記念？／中緬関係の進展／中緬関係の悪化？／翡翠貿易と現地の言説／ダム建設問題／パイプライン建設／雲南の僑郷／国境地帯の歴史観――「大騰越」？

第八章　東チモールから見る中国 …… 145
――マカオ・フォーラムと葡語スクール
中国の東チモール進出？／中国製の官庁街／資源開発と対外進出／軍事的な考慮？／マカオ・フォーラム／現地社会の中の中国人／世界の「隙間」に広がる中国

第Ⅳ部　中華圏の内なるフロンティア――金門島から見る …… 159

第九章　金門島の経験した近代 …… 163
金門島の風景／僑郷としての金門／華僑送金で育まれた「近代」／日中戦争と金門島／国共内戦期の金門島／金門の前線化／「単打双

不打」時代／ネズミの尻尾／総動員下での「僑郷」

第一〇章　金門アイデンティティを求めて……183

台湾の民主化と金門／金門の「解放」？／金門アイデンティティ／小三通と金門の変容／金門の歴史と辛亥革命一〇〇年／金門学からの問い

終　章　運動体としての中国をとらまえること……193

フロンティアからの観察／二〇〇八年から一三年という時期／世界秩序と中国／中国と周辺諸国との「連結性」／相手国の国内事情と中国の多様性／メディアの論調／台湾という要素、そして金門／中国という運動体のフロンティア

注　209

あとがき　219

ロシア
モンゴル
北京
保定
中華人民共和国
上海
ネパール
広西チュワン族自治区
雲南省
保山
昆明
南寧
広州
香港
金門島
台湾
インド
ミャンマー
ラオス
澳門（マカオ）
フィリピン
バングラデシュ
タイ
ベトナム
カンボジア
スリランカ
ブルネイ
マレーシア
シンガポール
東チモール
インドネシア
オーストラリア

中国とその周辺

序章　フロンティアから中国を考える

中国のフロンティア

「中国の世界進出」、このフレーズはまさに時代の変化の象徴であり、また警戒の現れでもある。隣国である日本は、その風波を強く感じ、それを批判的に論じてきた。中国の脆弱性は確かにあり、多くのリスクを抱えている。そして、中国とはいっても、きわめて多様であることは言うまでもない。「等身大の中国」などそもそもないのかもしれない。では、中国の輪廓はどう描かれ、その境界はどう動いているのか。その動きは外への進出というだけなのか。

本書は二〇〇八年から一三年にかけて、著者がアフリカ、東南アジア、あるいは金門島（きんもんとう）などに赴き、その現地の目線から中国を捉えようと記してきた文章をまとめたものである。この時期の中国は、まさに経済発展が進んで世界第二の経済大国へと躍進しつつあり、「中国の台頭」にいかに対処するかということが日本でも盛んに議論された時期でもあった。

二〇〇九年から一〇年にかけて中国の対外政策が強硬へと転換していったこともあって、

「中国の世界進出」は重大なこととして捉えられ、かつ批判的に見られていた。無論、習近平体制が二〇一二年に発足して数年間を経た現在では、胡錦濤政権の後半期は依然として韜光養晦（鄧小平が提唱したとされるスローガンで、対外協調政策、経済重視外交を基本的に意味する）の時期にあり、協調外交をおこなっていたように見える。だが、当時は中国の対外政策が急速に展開し、まさに中国がそのフロンティアを拡大させていっているように思えた。欧米や日本のメディアは、そうした「中国の台頭」「中国の世界進出」を批判的に、そして警戒して報じていた。無論、中国自身は自らの外交が平和的で、相手国とウィンウィンの関係にあるなどと肯定的に説明していた。著者の素朴な疑問は、実態がどのようになっていたのかということとともに、果たして揺れ動いている中国の輪廓の外縁、まさにフロンティアという現場ではどのような事態が発生し、それが現地社会でいかに受け止められていたのか、ということであった。

こうしたことを背景に、著者は共同研究のメンバーらと、マラウイ、スワジランド、南アフリカ、ザンビア、南スーダン、エチオピア、東チモールなどを訪れた。本書の第一の課題は、これらの地域を訪問して見聞きしたこと、現地の人々、そして現地の中国人から聞き取った話を基礎として、現地社会から見た中国の動きを記すことにある。

また二〇〇八年から一三年は、まさに中国の対外政策が変容する時期であったが、それには

一定の抑制があった。二〇一二年に習近平政権が成立したが、一三年まではまだ対外政策を全面展開してはいなかった。このことに鑑みれば、まだ「韜光養晦・有所作為」という言葉で代表される協調政策が一定程度維持されている時期であったということもできる（有所作為は、上げられる成果は上げるということ）。この時期に、果たしてどのような動きが、中国が「進出」していたとされるフロンティアで生じていたのか。当時記した文章をもとに、この変化の過程をいま一度振り返り、中国の対外政策の変容過程を再度考察するのが本書の第二の課題である。なお、二〇一三年から一六年に至る中国の対外政策の変容過程については、拙著『二一世紀の「中華」――習近平中国と東アジア』（中央公論新社、二〇一六年）で記したところである。本書の内容と時期的に連続する姉妹編としてあわせて手にとっていただければ幸いである。

胡錦濤政権前半期の対外政策

まず、本書が主に取り上げる二〇〇八年から一三年という時期が、中国の対外政策の変容過程においていかなる位置付けにあるかという点について述べておきたい。

習近平政権の対外政策は、しばしば強硬だという評価を受けるが、必ずしも習近平政権が胡錦濤政権の政策を転換したというわけではない。胡錦濤政権の後半期からすでに変化が始まっ

ていたのであり、習近平政権の政策も、確かに二〇一四年からいっそう強硬になったが、基本的に胡錦濤政権後半期からの政策の変容過程のひとつの帰結としてある。

胡錦濤政権は、もともと鄧小平、江沢民政権の対外政策、すなわち経済発展を重視し、国際社会と協調しようとする韜光養晦政策を継承していた。江沢民政権は、冷戦終結とソ連の崩壊という世界政治の激変、また社会主義国に与えられた試練を乗り越えるために、国内での一党独裁制の堅持と、経済発展とを政策の両輪としていた。この政策は、国際協調が基調でありながら、「有所作為」、すなわちできる範囲の外交上の成果はあげるという面もあった。

その胡錦濤は、二〇〇五年の国連演説において「和諧(わかい)世界」という概念を提起し、中国が世界のさまざまな脅威に対して諸国と協調して対処していくという姿を示した。また、同年末には『中国の和平発展の道(中国的和平発展道路)』白書(白皮書)を公表して、中国の平和的台頭を強調した。これらは中国の韜光養晦、あるいは協調外交の集大成ともいえる演説および白書であり、中国が世界秩序に協調していく姿を示したものであった。アメリカをはじめ国際社会も中国のこのような姿勢を基本的に歓迎したであろう。

胡錦濤政権後半期の変容

だが、その政策は次第に変容していくことになった。二〇〇六―〇八年には「韜光養晦」というスローガンにも一定の調整が加えられ、協調優先ではなく、「有所作為」、つまり成果をあげることのほうに重点を置く方向へと調整されていった。次第に自信を深め、自己認識も変容しつつあった中国において、経済発展を重視し、何よりも対外協調を重視する韜光養晦への疑義が出されていったのである。国力にふさわしい対外政策をとるべきだ、協調よりも国益優先だというのがそうした疑義の背景にあった。

だが、現在から振り返れば、少なくとも二〇〇八年くらいまでは調整期であり、まだまだ国際協調を重視する意見が中国の中で一定の勢力を有していたものと思われる。第一次安倍政権から福田政権にかけて、中国政府は日本との関係改善を重視し、戦略的互恵関係として再定義しただけでなく、二〇〇七年四月の温家宝総理の日本の国会での演説に見られるように、中国首脳部は日本の歴史認識問題への取り組みなどにも高い評価をしたのであった。中国政府は、領土問題や歴史認識問題において国内からの突き上げを受けながら、依然として日本との経済関係を重視する姿勢をとろうとしていたものと思われる。しかし、二〇〇八年には日中の首脳会談が一〇回以上おこなわれたものの、同年一二月八日、中国の公船が初めて尖閣諸島の領海に侵入、二〇〇九年からは、主に海洋政策の面で、中国の対外政策は主権や安全保障を重視す

る強硬路線へと転換していった。

二〇〇八年の北京オリンピック、二〇〇九年の建国六〇周年、二〇一〇年の上海万博を終えた中国は、二〇一〇年には日本を抜いて世界第二位の経済大国へと躍進した。中国政府は次第に自信を深めていき、また国民レベルでもある種の高揚感があった時期であろう。だが、何よりも中国の自己認識を変えたのは、二〇〇八年秋に生じたリーマン・ショックではなかったか。アメリカ経済、世界経済の混迷をよそに、中国は四川大地震の復興経費とあわせ、六〇兆円規模の大型予算を組んで事態に対応しようとした。リーマン・ショック以後の中国の動きは、まさに「新興国」が世界経済で果たす役割の大きさを印象付け、もはやG7の時代ではなく、これからはG20あるいはBRICsの時代だとの言論が広まることになったのだった。この時期、中国は強力な経済力を盾とし、また多国間の経済協力枠組みを重視しながらも、主権や安全保障の面では強硬な姿勢を取り出したのである。だが、胡錦濤政権はまだ「韜光養晦」という言葉を用い続けた。二〇〇九年一一月、オバマ大統領が提案したとされる、世界政治を米中二大国で主導せんとするG2論を温家宝総理は断ったといわれている。中国はまだ途上国で、そうした責任は負えない、ということもあったのかもしれない。

こうした点で、現在の習近平政権と比較すれば、二〇〇九年以降も従来からの経済重視の対

外政策が依然として一定程度維持されていたといえるだろう。だが同時に、二〇〇九年からの中国は、南シナ海問題、東シナ海での漁船衝突問題、劉暁波のノーベル平和賞受賞、COP15など、さまざまな局面で従来とは異なり、強硬な姿勢を見せるようになった。本書が扱う二〇〇八年からの時期はまさに中国が対外姿勢を次第に強硬にしていった時期にあたる。

のちの習近平政権、とりわけその二〇一四年以後の強硬政策から見れば、胡錦濤政権後半期の対外政策は「過渡期」にあったと見ることもできるだろう。海洋進出の面でも、南シナ海の島嶼領有について、埋め立てや基地建設といったことまでには胡錦濤政権は踏み出さなかったのである。

習近平政権の対外政策

二〇一二年秋、中国で習近平政権が誕生するが、その直前の九月、日本政府が尖閣諸島の幾つかの島を購入して国有地とした。中国側は、日本の一部メディアがこれを「国有化」と表現したことを利用しながら、日本が現状維持を変更したと、きわめて強く抗議した。ナショナリズムが強まった状況の下で、習近平政権は保守派の支持を得ながら成立し、日本に対してもきわめて厳しい姿勢をとることになった。

習近平政権は、基本的に胡錦濤政権後半期の対外政策を継承した。特に本書で扱う二〇一三年までの習政権の初期であれば、なおさら過渡期としての性格が強い。だが、この初期にあっても、胡錦濤政権後半期と習近平政権の間の相違は見られた。胡錦濤政権は後半期に入っても依然として「韜光養晦」というスローガンを使用し続けた。だが、習近平政権はもはやこのスローガンを使用していないし、南シナ海の事例に見られるように、その海洋進出はいっそう強硬になり、主権や領土問題で中国が譲歩する可能性はきわめて低くなった。このような変化のほかにも、両政権の間の相違点としては以下のような幾つかの点が挙げられよう。

第一に、習近平政権は明確に世界第二位の経済大国として、アメリカに次ぐ存在としての自己認識をもち、「大国としての責任」を果たすことを目指そうとしたという点がある。国際社会での発言権を増していこうとする中国の姿は、すでに胡錦濤の時期の平和的な発展、平和的台頭といった姿勢にも見られていた。だが、習近平政権発足以後、中国は大国としての意識をいっそう明確にもつようになり、グローバル・ガバナンスの各領域での制度形成過程に積極的に関与し、主にアジアやユーラシアにおいて国際公共財を提供する方向に転換しようとしていた。二〇一三年に習が提唱したＡＩＩＢ（アジアインフラ投資銀行）はその一例である。胡錦濤・温家宝政権では躊躇されたＧ２論についても、二〇一三年六月のカリフォルニアでの米中首脳

会談に見られるように、習近平政権はそれを受容しようとしていたようにさえ見える。「新型大国間関係」という言葉がその新たな米中関係のあり方を示している。だが、アメリカのオバマ政権は習近平政権に対してG2論を提起していない。オバマ政権も中国の対外政策の変容を見て取ったのだと思われる。

第二に、習近平政権は胡錦濤政権が進めた「周辺外交」を昇華させ、二〇一三年秋に陸上と海上のシルクロード構想を提起した点がある。これは、一帯一路構想として結実していくことになった。また、同じく二〇一三年秋には習近平が前述のAIIB構想を掲げるなど、中国の経済力が圧倒的影響力をもつ、中国とその周辺諸国で形成される空間で、国際公共財を提供しようとしている。ASEAN（東南アジア諸国連合）や日中韓、そしてSCO（上海協力機構）との協力、協調などを周辺外交のひとつの基軸としていた胡錦濤政権の時代と異なり、中国が主導するアジアを想定するようになった、ということである。

二〇一四年五月末から六月初旬のシンガポールでのシャングリラ会合（アジア安全保障会議）での中国代表の言動や、アジア新安全保障観という問題提起に見られるように、安全保障の面でも中国は「アジア」について語り、その「アジア」を主導する姿勢を明確に示しつつある。従来、アジアのイメージは、日本やオーストラリア、あるいは韓国が語ってきた。それに対して、

中国が「アジア」を語り出したのだ。これは中国が主権や安全保障の面で強硬な姿勢を示していることとパラレルに進行している。中国は、グローバルには協調姿勢を見せる面もあるが、主権や安全保障で問題を抱える自らの周辺、すなわち東アジア、西太平洋、東ユーラシアの空間では、主導性をもつ空間を築こうとしているように見える。このような方向付けは、二〇一四年あたりからいっそう顕著になる。

中国が「大国」として、政策としても、また企業活動や個々人の生活活動としてもグローバルに拡大し、東アジア地域を中心に浸透を深めると、それにともない中国国内でもさまざまな変容が見られる。本書ではそのような国内外での変容の最前線を「フロンティア」と位置付けている。そのフロンティアの現場から、「過渡期」にあったと思われる二〇〇八年から一三年の中国の対外政策の変容を見ること、それが本書の目的である。

では、本書で取り上げる各「フロンティア」の事例は中国の空間的な広がりの中ではいかに位置付けられるだろうか。

中国と世界秩序

中国のいわゆる世界進出、世界展開が既存の秩序にいかなる影響をもたらすのか、盛んに議